

連結財務4表(要約版)

■貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	300,690,119	1. 固定負債	45,515,919
(1)有形固定資産	283,779,540	(1)地方債	32,521,695
(2)無形固定資産	16,285	(2)退職手当引当金	12,986,509
(3)売却可能資産	16,894,294	(3)その他	7,715
2. 投資等	32,877,210	2. 流動負債	7,496,154
(1)投資及び出資金	9,785,815	(1)翌年度償還予定地方債	4,454,569
(2)貸付金	123,616	(2)その他	3,041,585
(3)基金等	22,035,059		
(4)その他	932,720	負債合計	53,012,073
3. 流動資産	25,613,222	純資産の部	
(1)資金	23,508,037	純資産合計	306,177,205
(2)未収金	2,105,185		
4. 繰延勘定	8,727	負債及び純資産合計	359,189,278
資産合計	359,189,278		

①

■資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	16,875,796
2. 公共資産整備収支	△ 8,004,560
3. 投資・財務的収支	△ 3,676,632
当期収支	5,194,604
期首資金残高	18,313,433
期末資金残高	23,508,037
(基礎的財政収支)	
収入総額	149,931,572
支出総額	△ 144,736,968
地方債発行額	△ 4,197,735
地方債元利償還額	5,887,575
減債基金等増減額	1,986,344
基礎的財政収支	8,870,788

①貸借対照表の資産のうち「資金」の額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応

②貸借対照表の「純資産合計」は、資産と負債の差額で、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応

③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常費用と経常収益の差額で、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応

■行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額
経常費用	120,322,511
1. 人にかかるコスト	19,844,942
(1)人件費	18,091,707
(2)退職給与引当金繰入等	1,753,235
2. 物にかかるコスト	26,726,539
(1)物件費	18,675,355
(2)減価償却費	6,799,770
(3)維持補修費	1,251,414
3. 移転支的コスト	71,535,998
(1)他会計への支出	10,876,994
(2)社会保障給付	60,659,004
4. その他のコスト	2,215,032
(1)公債費(利払)等	2,215,032
経常収益	38,346,059
分担金・負担金、保険料等	38,346,059
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	81,976,452

②

■純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	292,833,472
純経常行政コスト	△ 81,976,452
財源調達	96,869,511
地方税	20,187,694
地方交付税	0
経常補助金	33,307,820
建設補助金	2,342,067
その他行政コスト充当財源	41,031,930
資産評価替	△ 1,717,782
その他	168,456
期末純資産残高	306,177,205

③